様式2

都市再生整備計画　事後評価シート

国府津駅周辺地区

令和７年２月

神奈川県小田原市

様式2－1　評価結果のまとめ

都道府県名	神奈川県	市町村名	小田原市	地区名	国府津駅周辺地区		面積	25.1ha
	平成28年度～令和3年度	事後評価実施時期	令和6年度	交付対象事業費	1,374.5百万円	国費率	0.489	

1）事業の実施状況

		事業名
当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	市道4294、駅広場、駅西側自転車駐車場
	提案事業	交付金効果分析

		事業名	削除/追加の理由	削除/追加による目標、指標、数値目標への影響
当初計画から削除した事業	基幹事業	なし		
	提案事業	なし		
新たに追加した事業	基幹事業	市道4292、市道4643、駐車場（一般車乗降場）、案内板、集会施設	実施設計の進捗、地元住民や県警からの意見をふまえ、道路の拡幅・改良整備の変更や駅広場内の乗降機能の見直しにより、集約拠点機能の向上を図るため	目標となる指標や数値目標の達成に寄与した。
	提案事業	なし		

交付期間の変更	当　初	平成28年度～令和2年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響
	変　更	平成28年度～令和3年度	

2）都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況

指標		単位	従前値	基準年度	目標値	目標年度	数値 モニタリング	数値 評価値	目標達成度	1年以内の達成見込み		効果発現要因（総合所見）	フォローアップ予定時期
指標1	国府津駅バス利用者数	%	100%	H27	102%	R3		－	×	あり		少子高齢化の進展や自家用車の普及等による公共交通機関の利用者減少、コロナ禍の影響や新しい生活様式への移行など社会情勢の変化が大きく、国府津駅を発着する路線バスの運行数が減便されており、目標を達成していない。	
										なし	●		
指標2	自転車駐車場放置自転車率	%	12%	H26	0%	R3		0%	○	あり		自転車駐車場の供用開始後、放置自転車は大きく減少した。 整備前後の検証時点で駐輪台数が異なるが、整備前：165台（放置台数）/1,350台（駐車可能台数）、整備後（R4）：4台/898台となっており、自転車駐車場の整備にともなう有料化及び指定管理者による適正な管理が効果をあげている。	
										なし			
指標3	国道1号オーバーフロー自動車台数	%	100%	R1	0%	R3		0%	○	あり		国府津駅周辺の一連の整備が完了したことにより、国道1号へのオーバーフローの発生は解消された。 従前値は、R1年度時点の台数調査がされなかったため、国府津駅周辺整備基本構想時の計測（H27：最大12台）をもとに検証した。	
										なし			

3）その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況

指標		単位	従前値	基準年度	目標値	目標年度	数値 モニタリング	数値 評価値	目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因（総合所見）	フォローアップ予定時期
その他の数値指標1												
その他の数値指標2												

4）定性的な効果発現状況

駅前ロータリーの面積が拡大したことで、路線バスやタクシーと一般車の動線を分離できたことから、駅利用者の安全性・利便性が向上した。
また、自転車駐車場から駅入口まで続くシェルターにより、駅利用者は風雨にさらされることなく移動することができるようになった。整備完了後の交通量調査では、歩行者・自転車の交通量が、国道1号側から市道4294・自転車駐車場側に移行していることが確認できている。

5）実施過程の評価

	実施内容	実施状況		今後の対応方針等
モニタリング		都市再生整備計画に記載し、実施できた		
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
官民連携による取組	指定管理者による管理運営	都市再生整備計画に記載し、実施できた		
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	○	
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
持続的なまちづくり体制の構築		都市再生整備計画に記載し、実施できた		
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		

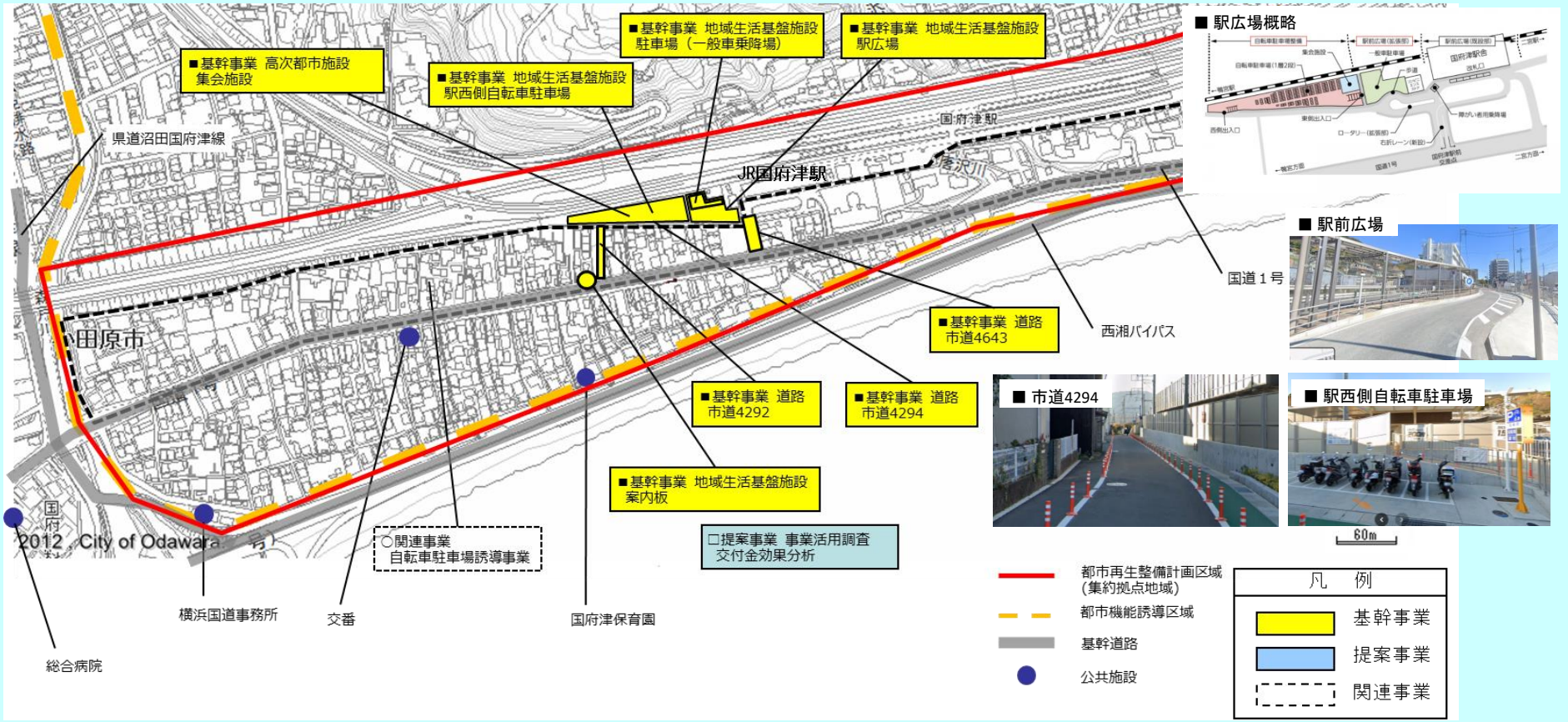
様式２－２　地区の概要

国府津駅周辺地区（神奈川県小田原市）　都市再生整備計画事業の成果概要

令和7年2月

大目標：「小田原らしさ」を生かしたコンパクトで持続可能な低炭素都市づくり
小目標①：［低炭素］ 鉄道駅を中心に、利便性の高い公共交通によるアクセス性を向上させた集約型都市構造の実現により、移動に係る二酸化炭素排出量を抑制した都市づくり
小目標②：［持続可能な将来像］ 鉄道駅周辺での都市機能の充実や、街なか居住が進み、ライフステージに応じた快適な居住環境と歩いて暮らせる都市づくり

目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
国府津駅バス利用者数	単位：%	100%	H27	102%	R3	－	
自転車駐車場放置自転車率	単位：%	12%	H26	0%	R3	0%	R4
国道1号オーバーフロー自動車台数	単位：%	100%	R1	0%	R3	0%	R4



まちの課題の変化	駅前ロータリーの面積が拡大したことで、路線バスやタクシーと一般車の動線が分離されるとともに、自転車駐車場から駅入口まで続くシェルターにより、駅利用者は風雨にさらされることなく移動することができるようになったことから、駅利用者の安全性・利便性が向上した。 一方で、少子高齢化の進展や自家用車の普及等による公共交通機関の利用者減少、コロナ禍の影響や新しい生活様式への移行など社会情勢の変化が大きく、国府津駅を発着する路線バスの運行数が減便されており、バスの利用者数も減少している。路線バスをはじめとする既存の公共交通の維持・確保のため、公民連携による地域の実情・ニーズに即した移動支援策を講じるなど、交通施策と連動したまちづくりを検討する必要がある。
今後のまちづくりの方策（改善策を含む）	路線バスをはじめとする既存の公共交通の維持・確保 公民連携による地域の実情・ニーズに即した移動支援策を講じるなど、交通施策と連動したまちづくりの推進